

中小企業を守る取組を 廃園続く幼稚園対策を



関根優司(日本共産党)

①原油価格や材料費等の高騰で中小企業は大きな打撃を受けている。自民党の金融ビッグバンと小泉改革でばくちのような金融投機が行える条件整備がされてきたことが原因である。(ア)実態調査を行え。(イ)渋谷ではクリーニング業者へ価格高騰分の直接補助を行

った。国分寺では商店街の街灯電気代の全額補助を行っている。小口融資資金制度の利子の全額補助も三鷹や国分寺では行っている。国立では緊急事業融資条件を改定し限度額を引き上げる。他市で行っているこれらの支援を行え。**市長** 全国的な問題。国に

②市内幼稚園の廃園が予定されている通りになると、半分以上の幼稚園児が市外の園に通うことになる事態である。行政としての責任が果たせない。幼稚園の増園等検討せよ。**学校教育部長** 公立幼稚園設置の計画も廃園する園舎を借用して新設する計画も無い幼稚園が減少しており保護者の方も心配されていると想像している。教育委員会としても何かよい方法はないか等を探っていききたい。

「こんにちは赤ちゃん事業」を実施しないか



遠藤百合子(自由民主党)

①子育てを応援する大きな力となります。出産間もなくの家庭、特に出産女性にとつての大きな一助となる「こんにちは赤ちゃん事業」を、今までは赤ちゃん事業」を、今までの生後28日未満の乳児家庭を対象にした新生児訪問制度を視野に入れつつ、取り組んでいくことが望まれます。

(ア)児童虐待防止の早期発見、早期対応などの対策として位置づけられた「こんにちは赤ちゃん事業」を実施しないか。(イ)健康課と子育て支援課の双方に関わる内容で、課を越えた取組としての考えは。**子ども家庭部長** (ア)健康課でやっている新生児訪問事業を再構築して、実施していく。

(イ)関係課と調整を図り、どう連携していくかを検討する。**②**ごみ減量の一助となります。更なる「マイ箸」「マイバック」持参意識の高揚を図っていくことが必要です。エコ活動に熱心な東小金井北口商店会作成の組み立て式マイ箸を私も使っていますが、意識高揚のための市の考えは。**環境部長** 環境保全の観点でも推進し周知をしていく。**総務部長** 環境に配慮した施策を職員を含め周知徹底していきたい。



移転が予定される市立けやき保育園

景気後退の中、市民生活への支援を求める



水上洋志(日本共産党)

①景気の後退と諸物価高騰の中、市民生活への支援を求める。(ア)生活保護世帯への一時金支給を復活すべきではないか。生活保護申請をきちんと受け付けるべき。(イ)失業者への相談窓口の設置、都の緊急対策も活用して雇用創出と生活就労支援を実施しないか。

(ウ)介護施設や障害者施設へのガソリン代や食料費の助成を求める。**福祉保健部長** (ア)一時金は廃止し自立支援にシフトしている。申請を受け付けるのは当然である。(イ)生活安定事業の窓口を中心に対応したい。(ウ)事業者の話聞き対応していききたい。



市民の暮らしを支える商店街と中小企業

リース庁舎の早期脱却を



野見山修吉(みどりの風)

①(ア)リース庁舎の契約更新交渉の現在は。(イ)他市に比べ、同単位で清掃費が5倍などリース庁舎の共益費は高い。市長は適正な価格といったが、認識を改めよ。(ウ)来年から5年間の更新を通告する一方、市長は「新庁舎建設に6、7年かかる」と発言。今の5年

後もまた更新し、リース庁舎を続けるのか？(エ)早期にリース庁舎を脱却するため、民間資金を活用しPFIでジャノメ跡地に簡素な庁舎の建設を。**総務部長** (ア)家賃は2・1%引き下げ、共益費は引下げで交渉し、年内に決める。**市長** (イ)ご指摘のとおりである。(ウ)5年は一区切りである。

子どもを犯罪から守る インターネット環境を



村山秀賢(小倉井民主党)

①青少年問題協議会が調査した市内の小・中学生インターネット利用について(ア)市の見解と作成したリーフレットの活用方法は。(イ)学校裏サイトやネットいじめの実態は。**子ども家庭部長** (ア)全国レベルから比較すれば利用状況は低いが万全を期すために

家庭でのルールを定めたりリーフレットを1万3千部作成し家庭や学校で配布した。**学校教育部長** (イ)現在のところ確認されていないが定期的に点検していく。**②**学校でのパソコン教育の取組は。**学校教育部長** 総合学習や技術家庭科で情報モラルにつ

いて学習している。セイフティー教室でも犯罪に巻き込まれないような指導をしている。**③**業者や近隣市と連携し18歳未満が使う携帯電話やインターネットカフェのパソコンに有害サイトのフィルタリング(閲覧制限)導入を義務づける条例を制定しないか。**子ども家庭部長** 市や都の青少年の健全な育成環境を守る条例の中で対応したい。市長会の附属機関である青少年対策連絡協議会で要望していくことはできる。

再開発・市民交流センターのCO2大幅カットを



漢人明子(みどりの風)

①地球温暖化対策実行計画市役所版のCO2削減目標は2010(平成22)年4千619トンとしているが、市民交流センター排出予測量は千200トンと膨大だ。地球環境問題に逆行する再開発には反対だが、せめてCO2は削減したい。(ア)市民交流センター着工・開設の予

定。(イ)排出予測の稼働率。(ウ)省エネ法で着工21日前提出義務のエネルギー計算書には市が責任を持つべき。(エ)その提出時期。(オ)着工前に省エネ対策の第三者チェックを。**市民部長** (ア)平成21年秋着工、23年の早い時期開設。(イ)67%。(ウ)質問通告で初めて法令を確認。内容把握はまだ。



いつまでも高額の税金をつぎ込むのか

文化施設開設担当課長 (エ)施工者の都市機構が平成19年2月に街区全体で提出。(オ)オプンしてから検討したい。**②**人権政策として性的マイノリティーへの理解と支援を。**企画政策課長補佐** 男女平等基本条例で市民を性的指向等にかかわらずと定義。人口の4%の割合とされている。**広報秘書課長** 同性愛、両性愛、非性愛等への差別・偏見・社会的不利益がある。国の人権週間・強調事項にもあり人権担当として取り組む。